

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価額とする。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	272,349,633	24,134,652	62,218,805	234,265,480
減価償却引当資産	224,435,865	38,147,162	36,731,838	225,851,189
保健文化賞受賞記念基金	70,595,812	0	5,733,551	64,862,261
財政基盤安定化基金	0	94,186,952	0	94,186,952
小 計	567,381,310	156,468,766	104,684,194	619,165,882
合 計	1,167,381,310	156,468,766	104,684,194	1,219,165,882

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(3,000,000)	(297,000,000)	0
投資有価証券	300,000,000	0	(300,000,000)	0
小 計	600,000,000	(3,000,000)	(597,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	234,265,480	0	0	(234,265,480)
減価償却引当資産	225,851,189	0	(225,851,189)	0
保健文化賞受賞記念基金	64,862,261	0	(64,862,261)	0
財政基盤安定化基金	94,186,952	0	(94,186,952)	0
小 計	619,165,882	(0)	(384,900,402)	(234,265,480)
合 計	1,219,165,882	(3,000,000)	(981,900,402)	(234,265,480)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	182,516,872	148,262,222	34,254,650
車両運搬具	1,700,000	1,134,466	565,534
什器備品	345,935,499	281,468,156	64,467,343
ソフトウェア	61,407,255	41,969,554	19,437,701
合 計	591,559,626	472,834,398	118,725,228

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第330回利付国債※	302,842,950	314,760,000	11,917,050
合 計	302,842,950	314,760,000	11,917,050

※基本財産及びその他固定資産に計上している投資有価証券に含まれている。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 234,265,480
② 退職給付引当金	△ 234,265,480

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	24,134,652
② 退職給付費用	24,134,652

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 資産除去債務関連

当センターは、賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約により差入れている敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

当センターは、敷金として65,589,460円を現在の事務所入居時に管理会社へ差し入れている。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当センターは、安全性の高い国債等で資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産の一部は、国債であり、価格変動リスク、金利変動リスクを内包している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 金融商品に係る取引

金融商品に係る取引は、当センター理事会の承認を経て実行される。

② 信用リスクの管理

資産の預け先金融機関については、定期的に信用状況を把握する。

③ 市場リスクの管理

国債等の運用状況については、毎年度末に理事会へ報告する。